

当社取締役会の実効性に関する評価結果の概要について

当社は、取締役会の実効性を高め、機能向上を図ることを目的として、2016年度より毎年取締役会の実効性に関する評価を行っております。

昨年に引き続き取締役会の実効性に関する分析・評価を行いましたので、その結果の概要等についてお知らせします。

1. 分析・評価の方法

社外を含む取締役及び監査役全員に対して、記名式のアンケートを実施し、各設問に5段階評価と自由記載欄を設け自己評価を行いました。

対象者：取締役会出席者全員（10名）

回答者：取締役7名（社外取締役2名）、監査役3名（社外監査役2名）

実施時期：2022年3月～6月（集計・分析および改善策議論期間を含む）

《アンケートの内容》

- （1）取締役会の役割・機能について（5問）
- （2）取締役会の構成・規模について（4問）
- （3）取締役会の運営について（8問）
- （4）監査機関との連携について（4問）
- （5）経営陣とのコミュニケーションについて（3問）
- （6）株主・投資家との関係について（3問）
- （7）総括（昨年度と比べたガバナンス体制の評価）（1問）
- （8）自由記載欄（4項目、特色・強み弱み、改善点、反省点、意見提言）

2. 分析・評価結果の概要

- （1）全役員による評価アンケートの集計・分析の結果、昨年に引き続き全ての大項目において実効性は概ね確保されていると評価しております。
- （2）取締役会ではオープンで活発な議論がなされていると評価しております。
- （3）利益相反管理体制の整備と運用については、昨年同様高く評価しております。
- （4）社外取締役と監査機関は随時連携できる体制にありますが、その強化が求められています。

3. 今後の対応について

- （1）企業価値向上のため、重要な経営課題への対応状況を継続的にモニタリングするとともに、中長期的な課題についても議論の深化を図ります。
- （2）株主・投資家様への情報提供をより一層充実させるとともに、ご意見に対する議論を深めてまいります。
- （3）さらなるガバナンス強化のため、社外取締役と監査機関の連携強化に努めてまいります。

当社取締役会は、今回の実効性評価結果および各役員からの提言を踏まえ、引き続き取締役会の実効性の維持・向上に取り組み、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

以上